

Carbon EX株式会社

GX-ETS時代における クレジットの重要性と企業がとるべき戦略



Carbon EX

会社概要

社名	Carbon EX株式会社
設立	2023年6月
Co-CEO	Co-CEO 竹田峻輔、Co-CEO 陰山貴之 アスエネ 51%、SBI Holdings 49%
資本金	4億円（資本剰余金含む）
事業	カーボンクレジット・排出権取引所の運営
本社	東京都港区虎ノ門1-10-5
URL	https://carbonex.co.jp



カーボンクレジット・排出権取引所 新会社「Carbon EX」設立

アジアNo.1の取引所を目指し、クレジット創出から一次・二次流通等を仕掛け、新たな市場を創る



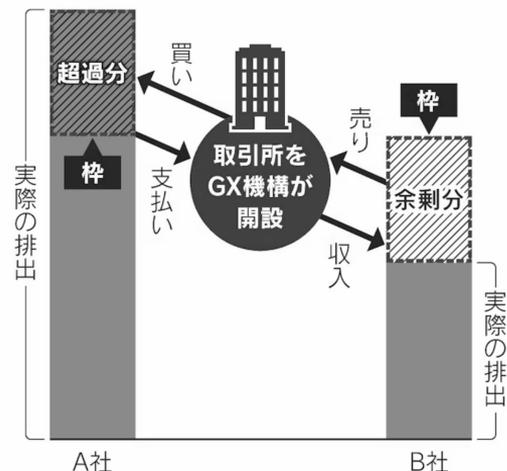
森林、再エネ、省エネ、
CCS/GCUS/DAC事業者など



排出量取引、年10万トン以上の企業に義務化

- 直接的な排出量 10万トン以上は300-400社が対象、国内全体の排出の 6割程度がをカバー。
- 排出量の削減には 排出枠とクレジット・JCMの活用が可能。

2026年度分からの排出量取引制度の仕組み

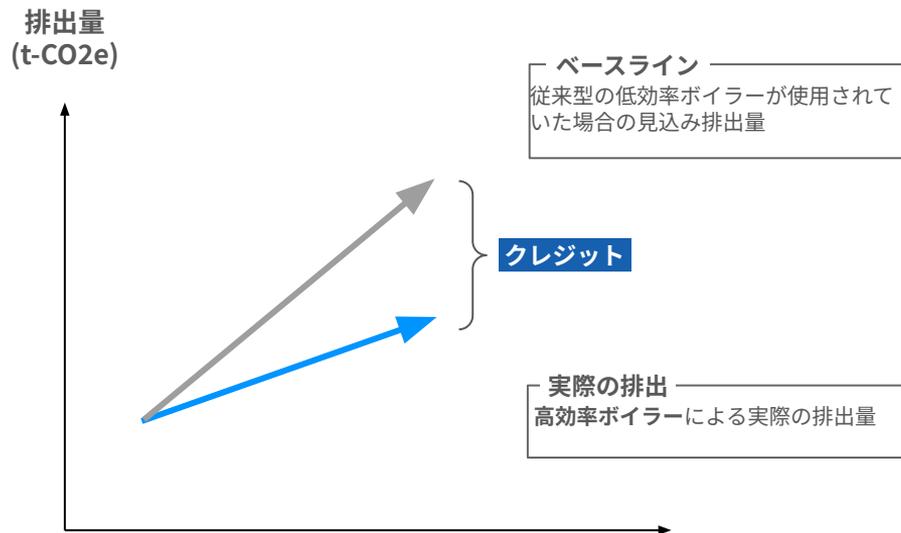


	日本	EU	韓国	豪州
開始時期	2026年度	2005年	2015年	2016年
対象	企業	施設	企業	施設
基準	10万トン	2.5万トン	12.5万トン	10万トン
カバー率	6割	4割	7割	3割
罰則	あり	100ユーロ	10万ウォン上限	275豪ドル
クレジット	可能	不可	可能	可能

出典：日経記事2024/11/19

カーボンクレジットとは

カーボンクレジットとは、自社の温室効果ガス排出削減量を「**t-CO₂e**」単位で認証し、他社に販売することが可能となる仕組み



ベースラインに基づく**GHG削減・吸収量**を評価したもの。
自社の排出量(t-CO₂e)を別途調達したクレジットによってオフセット可能。

J-クレジット制度

J-クレジット制度は、**省エネ・再エネ設備の導入や森林管理等**による温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして認証する制度。

制度管理者	経済産業省・環境省・農林水産省が制度管理者として運営
認証制度	省エネ・再エネ設備の導入や森林管理等による 温室効果ガスの排出削減・吸収量 をクレジットとして認証する制度
削減・吸収活動	プロジェクト単位で制度に登録
目的	中小企業・自治体等の省エネ・低炭素投資等を促進し、クレジットの活用による国内での資金循環を促すことで環境と経済の両立を目指す
クレジット取引	これまで創出・認証されたJ-クレジットは、 相対取引や入札 により取引されてきたが、2023年10年より、Carbon EX等のカーボンクレジットマーケットが開設され、 マーケットでの取引 が可能になった

Jクレジットの創出に必要な「追加性」要件

クレジット収益がなければ当該プロジェクトの実施・継続が困難であると認められるものを「追加性」という。プロジェクト登録には、少なくとも1つ以上の追加性実証が求められる。
(追加性不要の例外もあり)

投資障壁

投資回収期間が3年以上

経済障壁

ランニングコスト増加

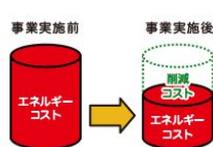
一般慣行障壁

技術に対する認知度の不足、業界特有の商慣行の存在等によりプロジェクトの実施を妨げるなど

出典: [CDM Tool 21 \(Demonstration of additionality of small-scale project activities\)](#)

Jクレジット創出の目的

事業の目的に拠るが、クレジットの創出の主な目的は以下の通り。



プロジェクト実施・
クレジット創出の目的

ランニング
コストの低減



クレジット
売却益



CSR
温暖化対策
PR効果



企業ブラン
ディング
企業価値向上



組織内の
意識改

クレジット購入の目的

(環境貢献企業PR効果、企業価値の向上、製品・サービスの差別化(オフセット商品)によるメリット享受)

温対法の調整後
温室効果ガス排
出量の報告

省エネ法の共同
省エネルギー事
業の報告

カーボン・オフ
セット、CSR活
動等

CDP質問書およ
びRE100達成の
ための報告(再
エネ電力由来)

SHIFT・ASSET事
業の削減目標達
成への利用

経団連カーボン
ニュートラル行
動計画の目標達
成

クレジット創出形態

プログラム型のメリットを生かして、取り組むケースが増えている。

登録形態	説明	想定されるPRJ登録者	創出期間
通常型	<p>基本的には1つの工場・事業所等における削減活動を1つのプロジェクトとして登録する形態。 ※複数の工場・事業所をまとめて1つの通常型とすることも可能であるが、登録後、新たに工場・事業所等を追加することは、原則不可</p>	工場や事業所等にて設備更新をする企業・自治体等	8年 ※森林は16年のケースあり
プログラム型	<p>家庭の屋根に太陽光発電設備を導入など、複数の削減・吸収活動を取りまとめ1つのプロジェクトとして登録する形態。以下のようなメリットあり。 ① 単独ではプロジェクト登録が非現実的な小規模な削減活動から、Jクレを創出することが可能。 ② 登録後も、削減活動を随時追加することで、プロジェクトの規模を拡大することが可能。 ③ 登録や審査等にかかる手続・コストを削減することが可能。</p>	燃料供給会社・商店街組合/ 農協・設備販売/施工会社・ 補助金交付主体（自治体等） ・再造林活動の実施者	2051年3月迄

削減活動	太陽光発電設備を導入することにより、系統電力等を代替する排出削減活動	
プロジェクト実施者（例）	実施意義・メリット	考慮すべき点
<ul style="list-style-type: none">● ハウスメーカー● 住宅設備メーカー 他	発行後のクレジットの高いニーズ (再生可能エネルギー発電由来の為)	事業所への導入は、投資回収期間 による追加性実証が必要



一般家庭



事業所

創出事例 2 : EN-S-012 電気自動車又はプラグインハイブリッド自動車の導入

Confidential

削減活動		
電気自動車又はプラグインハイブリッド自動車を導入することにより、化石燃料の使用量を削減する排出削減活動		
プロジェクト実施者 (例)	実施意義・メリット	考慮すべき点
<ul style="list-style-type: none"> 自動車メーカー レンタカー、リース会社 タクシー会社 他 	走行時のCO2削減	事業所への導入は、投資回収期間による追加性実証が必要



EV



EV



PHEV

創出事例 3 : EN-S-037 共同配送への変更

Confidential

削減活動	共同配送の実施により、複数の荷主の配送物を集約して効率的に配送することで配送にかかる化石燃料の使用量を削減する排出削減活動	
プロジェクト実施者 (例)	実施意義・メリット	考慮すべき点
荷主	輸送にかかるCO2削減	煩雑な輸送管理
物流事業者 他	積載率向上	システム標準化など



個別配送から共同配送への切り替え

創出事例 4 : EN-S-019 廃棄物由来燃料による化石燃料又は系統電力の代替

(燃料供給者、燃料使用者ともにプロジェクト実施可能)

削減活動	ボイラー等の熱源設備、自家発電等の発電設備又はコージェネレーション等において廃棄物由来燃料を使用し、それまで使用していた化石燃料又は系統電力を代替する排出削減活動	
プロジェクト実施者 (例)	実施意義・メリット	考慮すべき点
産業廃棄物中間処理事業者 (燃料供給者)	廃棄物由来燃料の販路拡大と売上・収益増	新規顧客の開拓 (化石燃料の切り替え)
燃料を使用する工場 (燃料使用者)	CO2削減 (化石燃料の使用量減)	燃料調達コストの増加 (クレジット売却益による補填可能)



廃油の再資源化

創出事例 5 : AG-005 水稻栽培における中干し期間の延長

Confidential

削減活動	水稻の栽培期間中に水田の水を抜いて田面を乾かす「中干し」の実施期間を従来よりも延長することで、土壌からのCH ₄ （メタン）排出量を抑制する排出削減活動	
プロジェクト実施者（例）	実施意義・メリット	考慮すべき点
<ul style="list-style-type: none">● 農家（生産者）● 農業・食品関連事業者	メタン削減、農家収入向上	収量減の可能性



中干し開始(取水口)



中干し開始(排水口)



中干し終了(取水口)



中干し終了(排水口)

Carbon EXが電子計測機器商社の「日本電計」に、カーボנקレジット創出コンサルティングサービスを導入

日本電計の福島県の水田プロジェクトを通じて、持続可能な農業モデルの確立と地域復興支援を推進

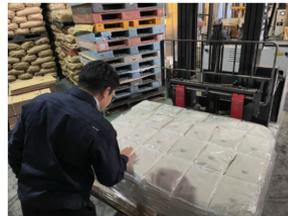
Carbon EX 2024年12月6日 10時00分



Carbon EX株式会社（本社：東京都港区、代表取締役CEO：西和田 浩平・竹田 峻輔、以下「当社」）は、日本電計株式会社（本社：東京都台東区、代表取締役社長：森田 幸哉、以下「日本電計」）に対し、環境負荷の数値化およびJ-クレジットの創出を支援するコンサルティングサービスを提供しました。日本電計が福島県で取り組む持続可能な農業プロジェクトを支援し、地域社会への貢献を目指しています。

フェーズ1

昨年開始したフェーズ1では、福島県の農家さんへの寄付や農機寄贈を通じて、農業ゼロの「Denkei 米」を栽培し、フードバンク経由で子供食堂に寄贈しています。



寄贈する「Denkei 米」を最終確認しています



フードバンクかながわにお米を寄贈しました



フードバンクふくしまへ当社社員がお届けしました

[福島県フードバンク連絡協議会（うつくしまNPOネットワーク）](#)
[フードバンクかながわ](#)

フェーズ2

今年はフェーズ2として、新たに「ふくしま線のイノベーション」プロジェクトを立ち上げました。具体的には、農家さんと協働して水稲栽培による中干し期間の延長を通じて、発生するメタンガスを抑制し、その抑制量に応じたクレジットの創出を目指しています。本年8月には本プロジェクトが「J-クレジット制度」に正式に登録されました。今後、J-クレジットを創出しその金銭的価値を農家さんに還元することで、持続可能な活動へと発展させていく予定です。



J-クレジット制度に登録されました



eco発電の計測BOXで水田のデータを観測しています



リアルタイムで監視するツールを開発しました



創出プロセス（イメージ）

創出プロセスは認証基準・制度問わず基本同様で、方法論により調査/検証方法、費用、期間が一部異なる。総期間1～2年程度。Carbon EXでは創出コンサルを実施。



対応者	プロジェクト実施者	第三者審査機関	Jクレ制度事務局 (プロジェクト実施者)	プロジェクト実施者 (制度事務局)	第三者審査機関	Jクレ制度事務局 (プロジェクト実施者)
期間	約1.5-3.5ヵ月	約1-3ヵ月	約2-3ヵ月	約1.5-6.5ヵ月	約3ヵ月	約2-3ヵ月



省エネ 再エネ Jクレジット ポランタリー

プラスチック、金属、廃油等のリサイクル

廃棄物によるマテリアルリサイクル量の増加、もしくは廃棄物由来燃料の使用により、それまで使用していた化石燃料又は系統電力を代替してCO2削減量をクレジットとして認証する。



省エネ Jクレジット

物流の共同配送

共同配送の実施により、複数の荷主の配送物を集約して効率的に配送することで配送にかかる化石燃料の使用量の削減分をクレジットとして認証する。



省エネ Jクレジット

エネルギーマネジメントシステム導入

工場等の生産拠点において、エネルギーマネジメントシステムを導入することにより、生産設備と原動設備の稼働を連携制御することで、化石燃料や系統電力等の使用に由来するCO2排出削減量をクレジットとして認証する。



省エネ Jクレジット

EV、プラグインハイブリッド導入

一般家庭や事業所に電気自動車（EV）又はプラグインハイブリッド自動車（PHV）を導入することにより、化石燃料の使用量の削減分をクレジットとして認証する。



再エネ Jクレジット

太陽光発電の導入

住宅や事業所に太陽光発電設備を導入することにより、系統電力等の使用量の削減分をクレジットとして認証する。



森林 Jクレジット ポランタリー

国内外における森林保全活動

国内外の森林において、適切な森林保全活動や植林活動による地上部・地下部バイオマスの炭素蓄積量を増やし、CO2吸収量をクレジットとして認証する。



農業 Jクレジット

水稻栽培における中干しの期間の延長

水稻の栽培期間中に水田の水を抜いて田面を乾かす「中干し」の実施期間を従来よりも延長することで、土壌からのCH4（メタン）排出抑制量をクレジットとして認証する。



廃棄物 Jクレジット

バイオ炭の活用

バイオ炭を農地に施用することで難分解性の炭素を土壌に貯留する活動を対象とし、炭素（貯留）量をCO2換算しクレジットとして認証する。

クレジット創出の メリット

温室効果ガスの排出削減や吸収量の増加につながる事業を活用し、クレジットを創出することで、

クレジットの売却益

及び

環境への貢献

の両立が見込めます



CarbonEX